

コロナ禍におけるフィールドワーク型授業の試み

齋藤 知明

大正大学 地域構想研究所 特命講師

(要旨) 新型コロナウイルスの感染拡大防止が話題の中心だった2020年度、大学のフィールドワークはどのように展開されたのだろうか。ここでは、大正大学で筆者が実施した3つのフィールドワーク系授業での活動を事例として紹介し、コロナ禍でのフィールドワークの意義を問い直した。その結果、コロナ禍でのフィールドワークは学生が地域に出て学外者と交流することは困難だったものの、オンラインミーティングツールや動画共有サービスを駆使してこれまでの知見を発信することで可能であることがわかった。また、オンラインのフィールドワークにおいては、既存のコミュニティの再活用・再接続が重要であることも理解できた。

キーワード：新型コロナ、サービスラーニング、オンライン、盆踊り、クラウドファンディング

1. はじめに

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応に追われることから始まった。これはどこの大学、どこの研究機関も同じだったであろう。例に漏れず、大正大学も3月初旬には卒業式・入学式の中止が決定し、その後、新年度春学期の開始延期、オンライン授業での展開など、約2か月の間で目まぐるしく状況が変化していった。

3月の全国的な休校措置、4月の緊急事態宣言等で、人々の移動や交流は物理的に遮断された。「おうち時間」「巣ごもり」「テレワーク」「リモート」などの言葉が登場・流布し、外出することすらままならない状況であった。

そのなかで、大正大学における筆者の担当授業や職分の大半は「フィールドワーク」や「プロジェクト」であった。フィールドワークといえば、大学の外に学生が飛び出し、地域のモノ・コト・ヒト・バシヨの調査が思いつくであろう。また、本学のフィールドワーク系授業においてプロジェクトというときは、まちづくりやひとづくりのための企画・運営などの仕掛けが想起されるのでは

ないだろうか。

しかしながら、フィールドワークは岸政彦によれば、「さまざまな方法をミックスして対象を総合的に理解し分析するため」に、歴史的資料、行政資料、統計データ、新聞記事、儀式や行事、音楽や舞踊、神話や伝説、道具等々を対象にして、「ある地域や集団を対象とした、総合的な実態調査」と定義される(岸2016)。つまり、決して地域に出て調査活動することのみがフィールドワークの重点ではなく、フィールドで得た知見に加えて多くの資料などをもとに「総合的に理解し分析する」ことにも重きが置かれているのである。

この理解をもとに、全世界的なコロナ禍のなかで、大正大学の地域連携・社会貢献活動としてのフィールドワークはどのように展開していったのか。そして、なぜそれらの活動が可能だったのか。また、そのような活動の意義とは一体何だったのか。本稿では、コロナ禍で実施したフィールドワーク型授業や活動事例を紹介し、それらの点を明らかにしたい。

2. 大正大学の対応

まずは、大正大学の新型コロナ対応について振り返ってみたい。

新年度は、4月7日に発出された全国的な緊急事態宣言を背景に、連休明けとなる5月11日(月)から開始となった。もちろん、全面オンライン授業での授業運営が指示された。また、一セメスター14回の授業が、特例として13回に縮小され、夏季休暇前に10回、夏季休暇後に3回という異例の飛び石配置で運用された(クォーター制の学部では1Qが7回、2Qが6回であった。なお、学期開始前に学科共通課題が課されるなどの縮小に対する措置も図られた)。これは、当初は夏を越えたあたりで感染拡大状況の沈静化がみられ、春学期終盤の授業は対面での運用で実施することを見越しての処置であった。しかしながら、8月31日に再開された春学期はオンラインでの授業が継続された。

オンライン授業の方法として、大正大学では大きく5つの方法が示された(令和2年4月15日版「本学におけるオンライン授業について」)。

- ①資料(PDF)＋課題
- ②資料(PDF)＋音声データ(mp3)＋課題
- ③資料(PowerPointの音声付スライド)＋課題
- ④オンデマンド型(非同期型)授業動画
- ⑤授業のリアルタイム配信(同期型)

各教員がそれぞれの授業の属性・性質や到達目標に合わせてオンライン授業を展開していった。筆者が実施した授業は、授業の特性上、ほぼ全てで⑤授業のリアルタイム配信(以下、ライブ型)とした。この方法を成立させるオンラインミーティングシステムとして、Zoomビデオコミュニケーションズの「Zoom」とマイクロソフトの「Teams」の活用が奨励された。

秋学期は、学事日程通り9月28日から開始となった。授業回数も予定通り14回である。学生は大学のキャンパスに入構することが可能となり、学内での受講も許された。また、春学期は全面オンライン授業だったが、秋学期は一部の授業で対面も再開された。

2021年1月8日に発出された2度目の緊急事態

宣言では、あらためて全面オンライン授業に戻ることはなく、これまで同様の十分な感染対策をおこなったうえでの入構や受講、対面授業の実施が認められた(一方で、集団での課外活動については制限が加えられた)。

Facebookに「新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ」(旧「新型コロナ休講で、大学教員は何をすべきかについて知恵と情報を共有するグループ」)という大学関係者が意見交換や情報共有する約2.1万人も所属する(2021年2月時点)巨大なグループがある。そこで、2020年4月当初はオンライン授業対応についての各大学の対応について多くの情報が挙げられたが、それらの事例と比較すると大正大学の授業運営側への対応は非常にシンプルでわかりやすかったのではないかと考える。オンライン授業サポートチームの立ち上げ、Zoomのライセンスの取得や配布そして使用方法の説明、すでにライセンス契約をしているTeamsを含むMicrosoft365の活用例の提示など、迅速かつ的確な対応であり混乱を抱くことはなかった。ただ、この点に関しては、別途客観的な検証が必要であろう。

3. フィールドワーク系授業の行方

本稿で事例として取り上げる大正大学のフィールドワーク系授業は3つである。ここでは、主にサービラーニングと東京実習の運営の展開について説明していきたい。時系列に並べると下記の通りとなる(プロジェクト名の右の括弧は、運用した授業名)。

- ①第10回鴨台盆踊り(サービラーニングB)
5月-7月(本番は7月10日、11日)
- ②オンラインマルシェ(東京実習)
7月-1月(本番は10月23日-11月24日)
- ③すがもプロジェクト(サービラーニングD)
5月-3月(通年での開催、本格稼働は秋学期)

まず、サービラーニングは、社会貢献活動の実践を目的として開講される大正大学の全学年全学部が履修可能な授業群である。授業としてのサ

ービスラーニングの詳細は、本誌前号で述べたのでそちらを参照されたい（齋藤2020）。

サービスラーニングは当初、フィールドに出るの調査や実際に対面しての実践が中心的活動だったこともあり、開講が見送られていた。しかしながら、オンラインでも可能な活動に修正できる授業に関しては開講することが認められた。そのため、地域の子どもへの学習支援や、巣鴨地域の高齢者との交流活動を目的とした授業は閉講となった。一方で、オンラインでの開催を試みた「第10回鴨台盆踊り」や、オンラインでの運用を図った「すがもプロジェクト」を運営する授業は開講することになった。

シラバスでは次の通り、ライブ型授業に対応した文言を加えた。

サービスラーニング B

◆4/22追記

状況を鑑み、大学構内に集まってのイベント開催が困難とみなし、オンラインでの鴨台盆踊りを開催することとなった。どのような形として迎えられるのかは現時点ではなかなか予測できないが、こういう時代だからこそ挑戦していきたいと考えている。

今後も社会情勢を注視しながら授業内容の修正を図るが、サービスラーニングの理念の一つである自身の専門性を社会・地域で応用する点は一貫して変わることはないことを強調しておきたい。

サービスラーニング D

◆4/24改訂【重要】

夏までの期間がオンライン授業として開講することとなったが、本授業は Teams・Zoom 等のオンラインアプリを使って同期的（LIVE）に展開する。

したがって、それに適した通信環境が必要となる（通信無制限 wi-fi、スマホではなく PC やタブレット等の大型の視聴デバイス）。

また、グループワーク等もあるので、授業を受ける際には周囲の環境も、「声を出せる」「周囲の音が入らない」「他の人が入ってこない」

状況が望ましい。

さらには、これまで同様、授業外でのミーティングや作業も想定されるので留意されたい。

次に、東京実習は、地域創生学部の必修科目であり、2年生全員を対象として3Q全ての期間を使って展開される。東京実習の正式名称は地域実習Ⅱである（分かりやすくするために、引き続き東京実習と呼ぶ）。例年通り、大学周辺の巣鴨地域を中心とした東京都豊島区などでフィールドワークを予定していた。しかし、春からの準備作業も全てオンラインということもあり、オンラインでも可能な実習に変更する必要が生じた。ちなみに、1年生必修の地域実習Ⅰ、3年生必修の地域実習Ⅲは、大正大学の連携協定自治体などを中心とした地方への長期実習となっているが、地方への移動・滞在が困難なこともあり、前者が東京を中心としたオンラインでの実習、後者が地方とオンラインでつないだ実習として対処された。

大学による今年度の地域実習に対する方針が正式に決まったのが6月初旬であったが、担当教員内では4月からオンラインでも可能な東京実習へと舵を切って準備を進めていた。実際には、先述した通り秋学期以降は学生の大学入構が可能となったため、完全オンラインでの運用に限らなかった。しかし、たとえば地方の実家に戻っていた学生は上京が難しいこともあり、実際にはオンラインでの展開を中心としたハイブリッドでの授業運営をおこなった。

4. コロナ禍でのフィールドワーク

本節では、コロナ禍でのフィールドワークがどのように展開していったのかを、担当教員である筆者の視点から論じる。やや主観が混じった叙述となることを先に述べておく。

（1）第10回鴨台盆踊り

大正大学では、例年7月上旬に「鴨台盆踊り^{おうだい}」を開催している。2011年に第1回が始められて以来、昨年で第9回を数えた。第9回鴨台盆踊りは過去最高の6,700人を超える来場者を迎えて、現在では巣鴨の夏の風物詩として定着している。近年は浴衣姿の大学生の参加者も増え、

多くの世代が声をあげながら踊る姿が目立つようになり、盆踊りを通じた世代間交流が活発化していた。



第9回鴨台盆踊りの様子

今年も3月に、例年通り盆踊りの準備に動き出した矢先、新型コロナの影響で先行きが不透明となった。4月にはオンラインでの開講が決まったことで、今年は実地での盆踊りの開催を断念せざるを得なくなった。

しかし、4月上旬にYouTubeを中心に、著名人や数多くの市民が「うちで踊ろう」の動画を制作・公開されていたことに筆者がインスピレーションを受け、stay homeのままオンラインで盆踊りができるのではないかと考えた。

次に、毎年盆踊りの指導を担う日本舞踊の坂東扇太恵師に連絡をとり、伝統ある盆踊りをオンラインで実施することに対する確認を取った。坂東師からは「ぜひやりましょう！」との強い後押しをいただき、オンラインでの盆踊り開催の準備を始めた。

そして、4月中旬にオンラインで盆踊りを実施することを、履修を予定した学生らに伝え快諾を受けた。

実際にプロジェクトをつくるプレーヤーとなる学生との下準備と並行しながら、大学との交渉もおこなう。オンライン授業では当然ながら、通常のフィールドでの活動はできないゆえに、フィールドワークをとまなう授業は当初閉講の予定であった。しかし、完全テレワークで盆踊りの準備運営をすること、webをフィールドにしたフィールドワークとして実践することを、筆者は大学側に訴えた。4月下旬に、担当部署に企画書と行程表を提出して開講とオンラインでの盆踊り開催を認

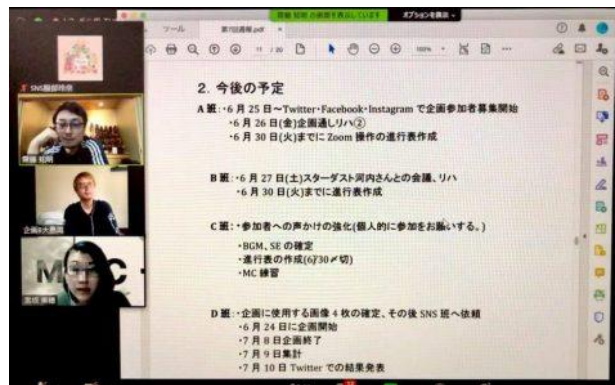
めてもらった。

なお、当初よりZoomの使用を想定していたが、企画書では「webをフィールドとした感染の不安がない準備・作業・運営を展開」とのみ記載した（4月24日制作「サービ斯拉ーニング科目の開講に際して」）。



開催決定後 SNS にあげた告知画像（学生制作）

学期開始1週間前の5月6日に履修予定生約80人に対して、授業の運用に関する齟齬が出ないようにオンライン盆踊りに関する事前説明会を実施した。その後、履修生は55人となり、5月13日に初回授業で初顔合わせとなった。このときすでに本番の7月10日、11日まで2か月を切っていたが、まずはアイスブレイクや希望調査などを、例年通り順を追って進めた。



準備は全てオンライン上で実施

5月下旬に①全体統括、②デザイン、③実演管理、④企画演出、⑤地域広報、⑥SNS広報の六グループに分けて学生を配置した。

それ以後、本格的にグループワークが始まり学生たちの活動が軌道に乗り始める。しかし、準備を進めていくなかで、実地での盆踊りとは全く異

なる問題への対処が求められた。

第一に、著作権・肖像権の問題である。実地の盆踊りでは楽曲を使うことは著作権法で認められているが、オンラインでは「公衆送信権」の観点から認められていない。また、画面に映る参加者の肖像権も考慮すべき問題であった。

ホームに使用することで、肖像権に関しては、明確な規約を設けて事前参加の際に同意してもらうことで対処した。

第二に音ズレの問題である。Zoomの特性上、音源のPCと参加者のPC間では、近い距離であっても微細なズレが生じることが避けられない。また、使用者の通信環境によってもズレに幅が生じた。この問題は、根本的な解決は不可能であると考え、いかにしてズレを最小限に抑えるかを検討した。その結果、ZoomホストとなるPCと音声を共有するPC、そして踊りの手本を映すPCとを分けることで対処した。

本番の1週間前からは、実地の盆踊りではおこなうことがなかったリハーサルを7月3日、4日、7日、8日の計4回実施し、本番に臨んだ。

7月10日、11日の本番当日は、MCを務める学生と全体の流れを把握している全体統括班の学生のみ大学構内に入ることが許可された。7号館2階のラーニングcommonsに本部を設営し、一方で画面の向こう側には自宅で待機している他の履修生たちもそれぞれ準備を進めた。

本番での体制は、監督1名、助監督1名、外部連絡1名、スイッチャー兼入室者管理（Zoomホスト）1名、画面・音声共有1名、メインMC2名、MC付きアシスタントが2名であった（筆者はスイッチャー兼入室者管理で、それ以外は全て学生）。また、実演管理班を中心に、曲ごとの振り付けの見本を踊るつばみの方々とともに別会場の運営に参加した学生もいた。それ以外は全て自宅からの参加となった。

2日間のZoom参加者は延べ371人、YouTube Live視聴者は3,330人であった。YouTube Liveの放送が予告なく運営側から止められたり、音源がうまく流れなかったりするなどのハプニングはあったが、運営に支障が出るような大きなトラブルはなく2日間を終えることができた。

今回の盆踊りには、北は北海道、南は九州まで全国各地からの参加者があった。事後にアンケートを実施した結果、満足度は90%を超えた（満足、どちらかといえば満足の割合 N=57）。このことからオンラインであっても一体感を持って踊ることが可能であり、そして感情も共有することができ

タイムスケジュール					
	15	16	17	18	19
1日目	監督・注実 単司 クライズ大正玉!	鴨台盆踊り 歴代担当教員 審議会	中司 単司 単司	法華 主観者 単司	盆踊り 注・田原 単司 車輦の先陣・7号館による実演
2日目	監督・注実 単司 家にあっても大捜索! しりとりダヨ! 全員集合!!	オンラインで 夢のコラボ! 東西交流盆踊り!	中司 単司 単司	法華 主観者 単司	盆踊り 注・田原 単司 ステージアップによる実演

第10回鴨台盆踊りポスター（両面）

なお、著作権に関しては、楽曲を限定的に使用することが認められているYouTubeをプラットフォーム

たのではないだろうか。

一方で、大学周辺地域への告知や参加方法の案内が十分にできなかったこともあり、これまで参加者の中心であった地域の方々の参加が少なかったという課題も残った。



オンライン盆踊りの様子

(2) オンラインマルシェ

東京実習は従来、東京で生活をしている方々をターゲットに、地域の特産品や魅力を伝えるためのフェアの開催をプログラムの一つとしていた。2020年度の東京実習がオンラインが中心となることが決まった6月に、高橋若木・地域創生学部専任講師、北條規・地域構想研究所教授ら東京実習担当教員と協議を始めた。そこで、オンライン上でも地方の情報や知識が集積される環境として「東京」を定義し直し、クラウドファンディングサイト「Readyfor」を使った「オンラインマルシェ」として特産品販売を展開することが決まった。そして、地域創生学部2年生100人のうち、東京のコミュニティ問題への調査・研究に従事するチーム（com チーム）40名、オンラインマルシェを運営するチーム（web チーム）60名に分けて体制をつくった（筆者はweb チームを担当）。

オンラインマルシェを開催する意義は次の通りであった。新型コロナの影響により、県をまたぐ移動やイベントの制限、行動の自粛等が続き、地域の経済は現在進行形で大きな打撃を受けている。実際に、観光客の減少により公共交通機関や宿泊施設の利用者は減少しており、観光や旅行に関連するサービス業では売り上げが大きく落ちている。そのような状況下でも実習でお世話になった15地域へ恩返しをしたいと考えたのである。

よって、オンラインマルシェには、①web マー

ケットの運営という実践の場の提供、②コロナ禍における地域経済の客観的な分析という経済学・経営学的視点に加えて、③コロナ禍での新たな地方の販路拡大、④web やクラウドファンディングを活用した新しい地域創生手法の試みという地域創生学的視点の醸成が期待された。

特に、今回クラウドファンディングを利用することで、マーケットの範囲が従来の「東京」から「全国」へと大幅に拡大された。そのため、「地域魅力の全国発信」「各地域の関係人口の拡大」「生産者・事業者に対する新規顧客の獲得」が可能となった点を、プロジェクト内で強調した。

web チームの指導体制は筆者と北條教授の教員2名で構成された（実習準備サポートとして大学関連部署の職員2名も9月初旬まで在籍）。オンラインマルシェで特産品販売の協力を依頼した実習地は次の15地域である（どれも、2019年度に学生が派遣された実習地）。

宮城県南三陸町
宮城県栗原市
山形県最上町
山形県長井市
新潟県佐渡市
新潟県越後地域(柏崎市、十日町市、南魚沼市)
長野県小布施町
長野県箕輪町
静岡県藤枝市
岐阜県中津川市
兵庫県淡路市
島根県益田市
徳島県阿南市
宮崎県延岡市
鹿児島県奄美市

7月の第2Qから、Teams などのオンラインツールを活用しながら、授業内外で地域側との調整や商品の選定が始まった。その後、8月の夏休み期間も週に1度の全体ミーティング、そして一チーム平均2回の個別ミーティング、8月25日の15地域への全体説明会を経て、9月の実習本番を迎えた。その間、学生たちは地域の生産者や事業者

と電話やメールを駆使して連絡を取り合いながら、商品販売の準備を進めた。

9月28日から実習が始まったが、実質7月からスタートしていたと言える。9月28日から10月16日までの19日間は、すべてオンラインマルシェの準備に時間が充てられた。とはいえ、感染対策上、大学に滞在できる時間帯は限られていたので、一日の活動は10時から16時までのうち5時間とした(12時から13時までは休憩)。

実習中の学生たちの活動は、主に広報活動と地域PR・商品PRのパンフレット制作活動だった。一班平均4名で構成されたが、主な制作の役割分担は次の通りだった。

- ・サイトに掲載する商品のPR文章執筆
- ・生産者や地域の魅力発信情報の文章作成
- ・商品に同梱するパンフレットの作成
- ・商品に同梱するサンキューレターの作成

上記の制作に合わせて、10月6日には商品サンプルの撮影、10月9日にL-AND株式会社の青島舞友代表によるPR文章執筆講座、10月12日に株式会社ニューモアの宮島依子代表によるパンフレットデザイン講座を実施した。



オンラインマルシェのポスター

10月23日にクラウドファンディングサイト「READYFOR」上で「お世話になった15地域に学生が恩返し！ オンラインマルシェ開催！」をタイトルとしたオンラインマルシェを実施した。「大学生が15地域にBuy返し！」をキャッチコピーとしたポスターも作成し、11月24日まで販売を続けた。

全15地域それぞれの特産品を、各5,000円(税込)、限定各50セットの商品として準備した。なお、送料およびクラウドファンディングサイトの手数料は大学が負担した。

広報活動についても触れておきたい。クラウドファンディングは、初日の支援額によってその後の支援額が大きく変わると言われている。そのため学生たちは、SNS 発信、大学広報課との打ち合わせ、各地方自治体への協力要請、地域メディアへのプレスリリース、ステークホルダーへの呼びかけ等、地道なプロモーションを継続しておこなった。協力地域の新聞、ラジオ、テレビなどへの掲載・出演は合計20件を超えた。また、関係団体のサイト・SNSでの掲載・発信等は優に50を超えた。その甲斐もあってか、初日で第一目標金額として設定していた35万円を大きく上回る108万円を記録した(初日に100万円を超えるプロジェクトは稀少である)。

その後もプロモーションを続け、最終的に521人の支援者によって、支援総額は15地域完売となる375万円に到達した。

初日に100万円を超えてからは、11月5日（14日目）で200万円、11月20日（29日目）で300万円を突破した。当初は完売までは至らないとの予想は立てていたが、最終日となる11月24日の終了間際（終了は23時）に完売となる。最終日の支援額は23万円であった。なお、アクセス解析を見ると、33日間の訪問者数は7,395人、購入率は4.88%であった。

その後、11月末から2月にかけて、リターン品の配送、請求書の依頼、送金作業等をおこない、オンラインマルシェのプロジェクトは完了した。

(3) すがもプロジェクト

「日本最大級の『地域に根ざした学び』」。他大学と比べて、大正大学が高校生に向けて独自性を強調する「5つの教育」（大正大学公式サイト）で筆頭に掲げられているのが、この地域教育である。ここでは七点の事例が紹介されているが、多くが大正大学の位置する巣鴨地域をフィールドとして展開、巣鴨の魅力を発信、巣鴨の課題を解決する活動が提示されている。2020年度は「すがもオールキャンパス」のスローガンの下、これまで以上に地域教育が活発化していく予定であった。

しかし、新型コロナの影響でその動きは停滞を余儀なくされる。一方で、学生だけでなく教職員も協働して巣鴨のまちづくりをおこなう「すがもプロジェクトB」（以下、すがもP。なお、すがもプロジェクトAはリカレント教育がテーマ）が、前年度から準備を進めてきていた。すがもPは、宮本俊澄・学生支援部部長をプロジェクトリーダーとし、教員としては筆者のほか、宮崎牧子・人間学部教授、塩入法道・仏教学部教授、古田尚也・社会共生学部教授、高瀬顕功・社会共生学部専任講師の合計5人が学生指導や各テーマの責任者として担当し、職員としては各部署から20を超える人数が運営に関わっている。すでに、これまでも全学的に地域教育を展開してきた授業「サービスマーケティングD」

の枠組みを用いて運営されることが予定されていた。

新型コロナの対応の検討を図っていた4月下旬、関係者間で協議を重ね、2020年度はオンラインでも可能なフィールドワークを実施していくことが決まった。



コロナ前に実施していたフィールドワーク例
(2019年制作パンフレット)

5月の学期開始で集まった学生は24名だった。学生は履修生のほか、履修生と教職員の間に立つて後述する7つのテーマを円滑に進めるすがもプロジェクトスタッフ（SPS）の学生7名とで構成される。

また、すがもPは7つの個別のテーマに分かれる。テーマごとの活動内容やミッションは下記の通りである。

1. 歩こう巣鴨・・・巣鴨地蔵通り商店街や庚申塚商栄会などの巣鴨地域を学生が歩く仕掛けをつくり巣鴨地域のにぎわいをつくる（担当・齋藤）

2. 学食 in 巢鴨・・・昼食時に学生が巢鴨の町に行きやすくするために特別メニューを作ってもらうなど飲食店と協力する(担当・宮崎)
3. 祈りのまち巢鴨・・・鴨台観音堂(さざえ堂)を中心に仏教や祈りを通じたまちづくりを実現する(担当・塩入)
4. 南門活用計画・・・大正大学・南門広場で様々なイベントや空間デザインなどを仕掛け、西巢鴨地域の憩いの場として活用する(担当・高瀬)
5. キャンパス農園・・・キャンパス内の空きスペースを農園として活用し農作物を育て収穫物をシェアするなどで世代間交流を図る(担当・古田)
6. 東北復興活動・・・大正大学が震災直後以降継続している東北復興活動を企画・実施するとともに東北の現状や学生の活動を東京・巢鴨に伝える(担当・齋藤)
7. メディア・・・すがもPなどの学生の地域活動や巢鴨の魅力を学内外に発信し大正大学の魅力を広報する(担当・齋藤)

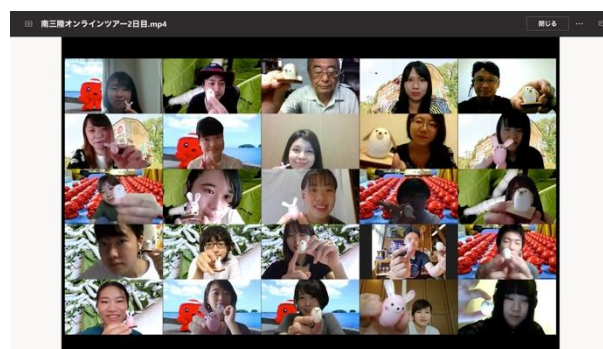
「サービスマーケティング D」の授業は、 Semesterごとに関講される。授業は集中講義の形をとるが、原則隔週1回で全員が集まる(2020年度は木曜5限)。授業内容はいわゆる「全体会」となる。各班の2週間の活動を授業前までに議事録として提出し、授業ではその活動を共有し合い、教職員がコメントをして翌週以降の活動につなげるというものである。

よって、活動自体は授業外活動がメインとなる。どの班も週に1回以上は(オンライン上に)集まりミーティングを実施する。春学期はオンライン授業ということもあり、秋学期以降フィールドでの活動ができることを念頭に置いた企画会議が中心となった。

そのなかでも春学期に対外的に活動できた例として東北復興活動班の「南三陸オンライン研修ツアー」がある。大正大学がエリアキャンパスを置く宮城県南三陸町と連携を図り、夏季休暇中にオンラインツアーを実施した(8月27日、

28日)。一般社団法人南三陸研修センターのスタッフの協力もあり、画面越しながらも町の復興の現状や、新しいまちづくりに奮闘する町民の活動を、双方向のやりとりをしながら視聴するもので、これにより現地を訪問しての研修ツアーと遜色のない学びが実現できた。

ツアーでは、事前に南三陸の特産品が自宅に送付され、物理的に離れていても参加者間で五感を共有することで「旅行」の楽しさを演出した。さらには、自宅で参加するツアーだからこそ、現地にいるよりも集中して講師の話をお聴くことができたとの声もあり、新しい学びのスタイルを開拓できた感触を得た。



オンラインツアーでは全員がまゆづくりを体験

本格的に各班のアクションが実施されたのは秋学期以降である。秋学期はオンライン授業が継続されたが、キャンパスやフィールドでの活動が実施可能となった。春学期から継続して履修する17名に加えて11名の新規履修者を迎え、これまで企画してきたアクションを、秋学期に実践していった。

具体的な活動内容は次の通りである(1月までの活動内容を記載)。

歩こう巢鴨

- ・巢鴨オンラインツアー(11月22日)
- ・JR 東日本と連携した「駅からハイキング」のコースづくりと運営(1月の緊急事態宣言発出により中止)
- ・LINE ポイントを使った巢鴨駅から大正大学までの歩いて登校促進キャンペーン(1月末から2月末まで)

学食 in 巢鴨

- ・大学周辺飲食店へのインタビュー（12月から1月）

- ・インタビュー内容のTwitterでの宣伝（1月）

祈りのまち巢鴨

- ・さざえ堂の解説動画制作・公開（11月）
- ・さざえ堂参拝しおりの制作・頒布（11月-1月）
- ・東日本大震災10周年追悼オンラインイベントの法要コンテンツ担当（11月-1月）

南門活用計画

- ・ニューノーマルなイベントの調査（10月）
- ・南門周知度のアンケート調査（11月）
- ・東日本大震災10周年追悼オンラインイベントの全体統括担当（11月-1月）

キャンパス農園

- ・キャンパス農園の活動紹介動画の制作・公開（10月-1月）
- ・キャンパス農園ツアー（11月22日）
- ・種子屋街道の紹介動画の制作（1月）

東北復興活動

- ・南三陸自主制作ドキュメンタリー映画の紹介と主演との対談企画（11月22日）
- ・東日本大震災10周年追悼オンラインイベントの南三陸コンテンツ担当（11月-1月）

メディア

- ・大正大学の地域活動を広報するメディア「あるきめでいあ（note、Twitter）」の運用（10月-1月）
- ・各班の活動の撮影（10月-1月）



巣鴨オンラインツアーは大学祭で実施

上記の通り、感染予防に最大限の配慮を重ねた上で、オンラインとオンサイトを掛け合わせ

た多様なフィールドワークを展開することができた。また、アクション自体を第8回鴨台祭（11月21日、22日オンライン開催）で出展した班もあった（歩こう巣鴨、祈りのまち巣鴨、キャンパス農園、東北復興活動）。さらには、2月27日に開催するオンラインでの東日本大震災追悼イベント「復興祈11-21」を、ミッションの異なる三班で連携して運営する動きもあった（祈りのまち・南門活用計画・東北復興活動）。



震災からの10年とこれから

日時 | 2021/2/27 (土) 13:00~15:30

場所 | YouTube Live 大正大学公式YouTubeアカウント

事前配送物(希望者のみ) | 青いロウソク(命灯)/手作りのお香など
事前配送物を希望しない場合でも視聴可能です。先着100名に限りろうそくも手作りのお香をお送りします。配送物を希望する方はコメントから必ず申し込みください。返信は土曜夕方以降となります。

復興祈 11-21 大正大学 南三陸町

1. 東京からの追憶 ~被災地との10年~

2. 変化する復興 ~震災と復興から10年~

3. うちで祈ろう ~復興祈念追善法要~

4. 未来へ歩む人々 ~震災からの10年とこれから~

タイムスケジュール

13:00	13:10	13:50	14:30	15:00	15:20
O.P	1. 東京からの追憶 被災地との10年	2. 変化する復興 震災と復興から10年	3. うちで祈ろう 復興祈念追善法要	4. 未来へ歩む人々 震災からの10年とこれから	E.D

15:30 END

「祈り」を風化させないために大正大学・南門活用計画（歩こう巣鴨）より復興祈念追善法要を行います。事前に、有志の学生がオンラインで参加から出席します。事前に申し込みされた方には学生の手書きのメッセージカードの贈り物を準備しております。また、お香やろうそくもご希望の方にはお送りいたします。ご参加の機会を逃さないよう、ぜひご参加ください。ご参加の機会を逃さないよう、ぜひご参加ください。ご参加の機会を逃さないよう、ぜひご参加ください。

「復興祈11-21」ポスター（両面）

5. おわりに

ここまで早足だったが、3つのフィールドワーク系授業の展開をみてきた。コロナ禍以前の地域に出たフィールドワークとは全く異なる活動であった。一方で、オンラインだからこそ可能となった活動もあった。その点も踏まえてのメリットとデメリットを整理すると下記の通りである。

メリット

- ・地域と地域、人と人とを容易につなげることができる
- ・視覚と聴覚のみ感覚を使うため画面のことに集中することができる
- ・普段は行かなければ学べない遠方のことも気軽に学べる
- ・自宅から家族も参加することができる
- ・オンラインミーティングツールは動画として録画できるのでそのまま記録や広報材料として応用できる

デメリット

- ・地域内交流・世代間交流が難しい
- ・誰でもいつでもどこからでも参加できるのでイベントならではの非日常性が薄れる
- ・通信機器や知識の差でデジタルディバイドが生じる
- ・感覚の共有ができず一体感を感じる事が困難である

もともとオンラインでの活動は、対面での活動の代替であった。しかし、今年度のオンラインでの活動により、代替以上の機能を確認することができた。今後対面での活動ができたとしても、オンラインを活用することで範囲を広げた活動が可能になるだろう。オンラインのデメリットは、そもそも対面活動では問題とはならない。一方で、対面活動にオンラインのメリットを加えることができれば、さらなる学習効果の向上や地域活動の拡大につながる事が期待される。

さらに、オンラインでのフィールドワークは活動の範囲だけでなく、活動の前提となるコミュニティの範囲も広げることができる。すでに20世紀前半でR・M・マッキーヴァーが、アソシエーションと対比しながらコミュニティのことを「地域という空間だけに限定されない伸縮自在」(マッキーヴァー1927:2009)なものと指摘しているように、共同体の範囲は決して地域に限定されるものではない。これは、コロナ禍によってオンラインでの活動が多く展開された現代においては、非常に明快に理解できよう。

また、ジェラード・ディランティは、インターネットが一般に普及し始めた21世紀初頭において、ヴァーチャルなコミュニティに関して次のような興味深い論を示唆している(ディランティ2003:2006)。

おそらく、ヴァーチャル・コミュニティについて特徴的なのは、それがコミュニケーションの役割を高めているという点である。それぞれのヴァーチャル・コミュニティは、コミュニケーション・コミュニティである。言い換えれば、それらは帰属をより対話的なものにする。人々は、ローカルなコミュニティ集団にとどまるよりも、グローバル化された社会的ネットワークに接続し、新しいテクノロジーを活用している。しかし、このことは、場所が無効になっていることを意味するものではない—コンピューターに媒介されたコミュニケーションは、社会的な真空状態の中ではなく、社会的ネットワークの中で生じる。これらのネットワークは、ローカルな帰属の形態を掘り崩すというより、高めることができる。当面の帰結としては、情報通信技術はコミュニティのネットワークがすでに存在するところではそれを活性化するが、新たなコミュニティを生み出すことはほとんどない、というところである。

ヴァーチャル・コミュニティをオンラインでの関係性と置き換えて考えてみよう。オンラインで

の関係性は、あくまでも「コミュニケーション」の機能を高めるものであって、新しいコミュニティを生むものではないという。しかしながら、オンラインでのコミュニケーションは、既存の（ローカルな）関係性を「より対話的」にし、「高めることができる」という。

「新たなコミュニティを生み出すことはほとんどない」という結論については、現代ではSNSやヴァーチャル空間での出会いなどの事例があり、言い切れるものではないが、前段の既存のコミュニティやコミュニケーションの機能を高めることができる点に関しては、深く同意できるのではないだろうか。

振り返れば、オンラインでのフィールドワークは、これまでつながってきた／共に活動してきたコミュニティと、これまでとは異なるオンラインでのコミュニケーションを取ることで活動できた。つまり、これまで大学や大学関係者が築いてきた社会関係資本の網を太くすることができたと考ええる。もちろん新規の関係性を構築できたケースもあったが、この状況でのフィールドワークを可能するにあたり、対内的（授業内）な関係性、対外的（各地域）な関係性、どちらも既存のコミュニ

ティとの連携が重要であったことは間違いない。

一方で、これまでの「交流」型の地域活動ではなく、オンラインミーティングツールや動画共有サービスを用いての「発信」型のフィールドワークであったことは否めない。これまで自分たちが活動してきた知識・経験を整理し、発信することが可能となったのは、そのようなテクノロジーがあったおかげである。

来年度以降も、コロナ禍の継続あるいはコロナ後の状況を見極めた上で、今年度やコロナ前の時期とは異なるフィールドワークのあり方が求められるだろう。コロナ前に、一度つながりかけて、オンライン状況下ではつながることができなかったコミュニティとの再接続も必要となろう。コロナ後は、感染対策を施した上での対面・オンライン双方における新たな「交流」が鍵になると考えている。

本研究の一部は、公益財団法人サンベルクス真澄財団による助成金「宗教文化を活用したコミュニティづくりに関する応用的研究」の助成を受けたものである。ここに謝意を表する。

参考文献

岸政彦他編、2016、『質的社会調査の方法—他者の合理性の理解社会学』、有斐閣

齋藤知明、2020、「発展的共通教育としての社会貢献活動の活用—大正大学のサービスラーニングの事例から—」、『地域構想』第2号

R・M・マッキーヴァー 中久郎・松本通晴監訳、1927:2009、『コミュニティー社会学的研究：社会生活の性質と基本法則に関する一試論—』、ミネルヴァ書房

ジェラード・デランティ、2003:2006、『コミュニティーグローバル化と社会理論の変容』、NTT出版